

第1回ひょうご地域DX推進検討会議事録

日時等	2025年7月23日(水) 13:30~15:00 オンライン会議
参加者数	県内市町・県関係部局より計50名(講演者・事務局を除く。)
アジェンダ	
13:30~14:00	自治体DX推進体制の充実に向けて (総務省 自治行政局 地域情報化企画室長志賀 様)
14:00~14:30	県と市町が連携したDX推進体制の検討 (兵庫県 企画部デジタル戦略課長 能本)
14:30~14:45	意見交換
14:45~15:00	令和7年度市町DX支援パッケージにおける主な取組の進捗状況

自治体DXの更なる推進に向けて(総務省 地域DX推進室長 志賀 様)

■広域連携の必要性

国・地方のデジタル化において、システムは共通化し効率化を図ったうえで、それぞれの地域に応じた創意工夫をしていくことが目指すべき姿としている。しかし小規模自治体以外の5万人や10万人規模の団体であっても、自力での効率的なDXの実現は困難な面がある。専門家の協力を得る場合でも、デジタルの専門家にも様々な得意分野があり、一つの団体が多様な人材を抱えることは現実的ではない。そのため、広域連携により必要な人材を共同でシェアしながら取組を進めることが有効である。この体制の中でやっていただきたいことがいくつかある。

■フロントヤード(窓口)改革

従来は各自自治体が独自に窓口を設計してきたが、共通化できる部分は共通化する方針の下、2年間で人口規模別・取組別に約10のモデルを構築してきた。このモデルを参考に県と市町がテーブルを囲み、専門人材のアドバイスも得ながら、モデル事例を参考に自治体の状況に合った改革を検討することで、単独では着手困難な団体も含めてレベルアップが期待できる。

■デジタルツール活用の現状

自治体業務におけるデジタルツール(スケジューラー、自動文字起こし、電子決裁、オンライン会議、チャット、テレワーク制度など)の導入率は、調査によると概ね半数程度に留まっている。生成AIの活用も市町村の半数以上が未着手の状況である。実際に活用している団体では、挨拶文作成や議事録要約、仕様書作成など内部事務で効果を上げている。AIツールの活用は職員の作業効率化に大きく貢献しており、情報共有を通じた横展開が重要である。

■共同調達の推進

システムやツールを導入する際の共同調達を推奨している。デジタル活用推進事業費として財政措置も用意しており、この事業では住民サービス向上に関するシステム導入が基本だが、共同調達であれば内部事務的なものも対象となる。イニシャルコストのみであるが、活用を検討されたい。

■県・市町村連携体制の推進

個別の団体における職員育成などにも財政措置を講じているが、近年特に力を入れているのが、都道府県と市町村が連携した体制構築である。都道府県がある程度の専門人材を確保し(人

材プール)、市町村をサポートする仕組みの構築を伴奏支援により推進している

■人材プール機能の類型

県で人材を確保して市町村をサポートする体制には様々な形があるが、大きく分けて愛媛県型と広島県型が代表的である。導入当初は愛媛県型のように県庁に専門人材を配置し、会議体で方向性を示しながら、必要に応じて市町村をサポートする形が一般的だと考えられる。

兵庫県における地域 DX の現状と課題（兵庫県 企画部デジタル戦略課長 能本）

■市町 DX 支援の主な取組

兵庫県では、市町の DX 推進を支援するため様々な取組を進めている。具体的には、システム標準化に係る市町支援や人材育成支援などの自治体 DX 支援、総務省の地域社会 DX 支援パッケージ事業等を活用した地域社会 DX の推進、市町ごとに DX 推進リエゾンを設置する支援体制を構築している。

■令和 7 年度の DX 推進リエゾン活動について

DX 推進リエゾンについては、昨年度から制度化し、今年度は各市町への初回訪問を終え、地域 DX に関する課題やニーズを伺った。市町からは「DX の雰囲気づくりが難しい」「県が共同調達をしてくれるとありがたい」「DX 人材育成の余裕がない」「標準化対応で人手が足りない」といった意見が寄せられている。

■県と市町が連携した DX 推進体制の検討

この度、県と市町が連携した新たな DX 推進体制の整備を行うこととした。市町の DX 推進状況について調査を実施し、課題の深掘りと詳細把握を行い、調査結果を踏まえて総務省のプライベートなどを活用したデジタル専門人材による支援方法を検討する。今後は県と市町が連携し、実情に応じた DX 推進体制の構築を目指す。調査では、基本情報、支援の必要性、現状の人員・業務量、職員のスキル・経験、プロジェクト業務の案件数、支援希望規模、期待する分野等を把握する予定である。調査票の回答を県で分析・整理した上で、8 月下旬頃から各市町へのヒアリングを実施する予定である。

意見交換

■各市町における外部人材活用事例

(A 市町)

- ・市の正式雇用としてデジタル政策官のポストを設け、市長と局長の間のポジションとして全局横断的にデジタル政策やセキュリティを推進している。令和 5 年から 2 年間勤務中である。
- ・人事部門と連携した採用、職員のエンゲージメント向上に取り組む自治体特有の課題として、予算獲得や議会対応などの合意形成フェーズの重要性がある。予算獲得がゴールになりがちで、その後の成果検証まで見据えた仕組みづくりが重要である。
- ・過去から積み上げてきた業務プロセスや制度に加え、市民側のデジタルリテラシーの違いもあり、トップダウンのみでは改革が進まない。現場レベルでのボトムアップの取組や中間管理層の育成も重要である。
- ・ビジネス開発・戦略立案などの民間経験を活かし、DX 会議をフルオープンで実施するなど成果と進捗の可視化を徹底している。空気を読まずに進めることも重要だが、悪い点を責める

のではなく、良い点を評価する形で議論を進め、課題を共有する風土づくりを心がけている。

(B 市町)

- ・人口減少・高齢化が進んでおり、さまざまな課題が生まれている。デジタルを活用した仕組みの変革などにより、課題解決を目指している。デジタル技術は変革のきっかけや手段に過ぎず、現状把握、理想の明確化、継続的な課題洗い出しや、職員の改善文化を醸成することが重要である。この認識の下、外部人材との連携と職員の育成に努めている。
- ・外部人材を活用した取組として、「CIO 補佐官の確保」、「スマートシティアドバイザーとして、取り組みにアドバイスをもらう人材の確保（例：大学の教員）」、「総務省の地域情報化アドバイザーや経営財務マネジメント強化事業アドバイザー、デジタル庁窓口 BPR アドバイザーなどの各種制度を利用してセミナー・研修、業務改革等を実施」などがある。

(C 市町)

- ・自前で外部人材を確保することが難しいため、国や県の制度を最大限活用している。
- ・具体的には「地方公共団体金融機構の経営財務マネジメント強化事業」「兵庫県の地域再生アドバイザー制度」の2つの制度を主に活用している。昨年度は派遣された専門家との関係が良好だったため、事業終了後も継続して支援を受けるため、上記の制度を活用している。同一の専門家に年間何度も関わってもらう体制を構築した。
- ・具体的な取組として、21 の課それぞれの業務改善にノーコードツール (kintone) を活用している。単なる業務改善にとどまらず、デジタルに向き合う姿勢や改善手法を各課が学ぶことを重視している。デジタルを用いたデザイン思考を養い、21 の課から 1 名ずつ参加者を募り、その参加者が課内の他の職員を巻き込む仕組みを構築している。また、町全体の情報システムのあり方についても専門家からコンサルティングを受けている

■意見交換・質疑応答

(兵庫県)

- ・人材プールの類型として愛媛県型と広島県型が紹介されたが、どちらが一般的なのか。また、愛媛県の具体的な成功事例があれば教えてほしい。

(総務省)

- ・広島県は特殊な例で、知事の号令の下で大量の専門人材を確保している状況は突出している。多くの都道府県はまだ 1 人目や 2 人目の段階であり、県庁に人材を置きながら全体のコーディネートや必要に応じた市町サポートを行う形が一般的である。愛媛県の特徴的な点は、業務委託の形をとりながらも、有識者の顔が見える委託の仕方をしている点である。それぞれが異なる強みを持った人材のラインナップを組んでおり、市町からの評価も高い。我々の構想としては、各都道府県で平均 10 人程度の多様な専門人材を、今後 2~3 年で確保していくことを想定している。

(兵庫県)

- ・各市町が活用できる支援制度や財源措置について教えてほしい。

(総務省)

- ・特に有効な制度として、地方公共団体金融機構の経営財務マネジメント強化事業がある。これは予算計上不要で、リストにない人材でも自治体が推薦して招聘できるほど柔軟な制度である。また、DX 推進リーダー育成に対する特別交付税措置 (7 割) も活用すべきである。推

進リーダーの指定は、当て職的な形でも構わないので、積極的に活用してほしい。さらに、デジタル活用推進事業費として、住民サービス向上のシステム導入に加え、共同調達の場合には内部事務システムも対象となる財政措置も用意している。また住民向けにデジタル機器（高齢者用タブレットやリモート相談用設備など）を購入する費用にも交付税措置（半分）がある。

(D 市町)

- ・ A 市町へ質問。デジタルを活用した組織風土改革について、人事部門との連携が難しい中での効果的な工夫があれば教えてほしい。

(A 市町)

- ・ 組織風土改革は難しい課題だが、まず若手の離職や人材確保の観点から人事部門と共通課題として認識してもらうことが重要である。私たちの取組としては、各所属の職員の意識調査のデータを活用し、各職場の強みと弱みが見える化した。一律的な対策ではなく、職場ごとのニーズに応じた対応（教育研修、業務効率化など）を実施した。デジタルで見える化しながらアナログの取組で改善を図っている。

市町 DX 支援パッケージに関する進捗状況（兵庫県企画部デジタル戦略課、デジタル改革課）

(システム標準化支援)

- ・ 更新内容としては、移行完了見込みが 14 市町になっている。
- ・ また報告として、7 月 11 日に標準化に関する第 1 回意見交換会を実施した。文字同定や過渡期を含むシステム連携をテーマとし、多くの視聴者に参加いただいた。8 月中に第 2 回目を予定している。
- ・ 移行後の運用経費低減策については、6 月にデジタル庁から「自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費の低減に係る総合的な対策」が発表された。県としてもデジタル庁と連携しながら支援を継続する。

(共同運営システムの刷新)

- ・ 電子申請システムの共同運営システムを刷新し、10 月から次期システムが稼働する。利用料の低減を図り、人口規模別の料金体系となる。特に人口 5 万人までの団体は月額 1 万 2,500 円程度、5 万人～10 万人の団体は月額 2 万 1,000 円程度と経済的な料金設定となっている。

(デジタル人材育成支援)

- ・ IT 人材育成（IT パスポート、基本情報処理等）の一環として、オンライン研修の Udemy を協議会で共同調達し、ボリュームディスカウントでの特別料金適用を実現した。

(地域社会 DX 推進パッケージ事業)

- ・ 総務省の補助を活用して伴走支援を受けている。教育分野では尼崎市を加えた 10 市町で検討を進めており、5 月 30 日に 41 市町向けの第 1 回説明会を実施した。第 2 回は 8 月 29 日に開催予定で、標準化する業務範囲について紹介する。地域通貨ポイントの共用化については、現在 10 市町と議論を進めており、その内容を踏まえて 9 月頃に第 2 回兵庫 DX 推進検討会で 41 市町向けに説明する予定である。

(地域 DX 横展開モデル支援)

- ・圏域単位（阪神丹波地域の 10 市町）での電子請求サービス共用化を検討中
（市町デジタル人材ネットワーク形成事業）
 - ・地域 DX の進め方や県内外の事例を学び合い、実践するコミュニティ形成として今年度から新たに取り組んでいる。市町職員を対象とした生成 AI 企画書作成セミナーの実施や、実証・実践プロジェクト創出に取り組んでいる。7 月 16 日に第 1 回生成 AI 研修ワークショップを実施し、15 市町から 40 名近くが参加した。第 2 弾として、7 月 29 日に神戸市職員による官民連携の進め方に関する経験共有の場を設ける予定である。実証・実践プロジェクト創出には 14 市町 28 名の応募があり、現在各自が抱える課題について個別ヒアリングを実施中である。今後、チーム分けや進め方などを案内する予定である。
- （防災 DX の取組）
- ・南海トラフ地震を想定した防災デジタルの推進として、広域被災者データベースや関連する個人情報保護法制、被災者支援のあり方を検討している。現在、兵庫震災 21 世紀研究機構を中心に企画の詰めを行っており、第 2 回兵庫 DX 推進検討会で内容を案内する予定である。